

1 まちづくり構想策定の経緯と目的

本町では、平成21年から30年度までの期間「第6次別海町総合計画」に基づくまちづくりを進めており、中でも、別海地区市街地では空き家や空き店舗が目立つとともに、昭和40年から50年代に建設された公共用施設が、撤去或いは、施設内外を含む機能を刷新する時期を迎えていた。

このような状況の中、本町では老朽化した中央公民館の建て替えを主な目的とした「(仮称)別海町生涯学習センター」建設の検討を進めるとともに、別海地区市街地の課題を整理し、町民の質の高い生活の確保と持続可能な地域社会の実現を目指した「別海町市街地活性化計画（別海地区）」を策定した。

その中で検討を進めてきた別海地区の課題解決や防災対応力の強化に向け、国の補助事業を活用した「矢臼別演習場周辺まちづくり構想（以下、まちづくり構想と表記。）」の策定に取り組むこととしている。

この補助事業は、防衛施設が存在するという地域の特徴を踏まえ、自衛隊員等と住民との文化の交流又は防災等の活動促進を企図したまちづくりを行なう場合に、国がその費用の一部を補助し、防衛施設の存在に対する住民の理解を深めることで、防衛施設とその周辺地域との調和を図ることを目的とした制度となっている。まちづくり構想は、平成27年度から平成29年度の3年間をかけて策定を進め、平成27年度は、本構想の基本理念や方針を定める「基本構想」を策定する。

2 構想対象エリア

矢臼別演習場に隣接し、町内でも最も多くの商工業者と公共用施設が集積している別海地区について、更なる交流人口の増加を図るとともに、防災施設の充実・強化による防災対応力の強靭化を進めるため、当該地区をまちづくり構想の対象エリアに設定する。

3 まちづくり構想（基本構想）策定の進め方

◆市民参加機会について

基本構想策定にあたり、次のとおり市民参加機会を設け、検討を行った。

題名	対象	回答数
市民アンケート	18歳以上の町民から2,500名を無作為抽出	実施期間：平成27年11月20日～12月28日 回答数：868件 回答率：34.72%
まちづくり構想 住民懇話会	町内の関係団体の代表者 アンケート回答者の町民	全3回の会議を開催し基本構想の作成に対する意見収集を行った。
まちづくり住民大会	全町民	開催日：平成28年2月13日 開催場所：中央公民館 参加者数：36名
パブリックコメント	全町民	実施期間：平成28年2月12日～3月14日 意見者数：1団体2個人 意見数：14件

◆その他の検討体制について

役場内の横断的な検討体制として、各部署の代表者で構成する矢臼別演習場周辺まちづくり構想検討委員会を設置し、全体的な調整や整合性の確保に努め、まちづくり構想を策定した。また、防災に関する機関や団体等との共通の認識に基づき、今後の本構想の策定が進められるよう、防災関係機関の会議を開催した。

4 構想対象エリアの課題

構想対象エリアである別海地区の課題については、平成26年度に策定した「別海町市街地活性化計画（別海地区）」において整理した課題を含め、住民懇話会等での検討を行い、次の内容にまとめた。

①拡大する住宅域の位置づけ

- ・別海地区は、人口の減少が続く本町の中でも唯一の増加傾向にあり、住宅域が拡大しています。今後まちづくりにおいては、市街地をどのようにコンパクト化していくかが課題となっている。

②市街地のコンパクト化

- ・高齢化が進み、車社会に対応できない町民や市街地における生活を望む町民が増えていくことが予想されるため、町民が自立した生活を営めるよう、旧別海駅前に隣接した地域や、別海地区市街地でどのように集約化していくかが課題となっている。

③防衛関連施設について

- ・矢臼別演習場に係る騒音や振動などの障害、安全性の確保が課題となっている。
- ・災害時における救助や避難に係る体制の整備が課題となっている。
- ・自衛隊員等が持つ能力を生かした交流や学習機会を通じた町民理解と、まちづくりの担い手となる環境の醸成が課題となっている。

④災害時の避難場所の確保

- ・大規模災害時の避難場所や他の地域からの2次避難受け入れ、物資の供給拠点の整備等が課題となっている。

⑤消費購買力の域外流出、中小小売業等の衰退と商業の活性化

- ・近隣自治体に建設された大型店舗への消費購買力の域外流出と中小小売業等の衰退が著しく、商店街の活性化が課題となっている。

⑥交流拠点、防災拠点となる施設の整備

- ・中央公民館の老朽化による建て替えについて、新たな交流拠点、防災機能拡充のため、(仮称)生涯学習センターの整備が求められている。

⑦空き店舗や未利用地の有効活用

- ・空き店舗や未利用地の増加にどのように対処していくかが課題となっている。
- ・旧別海病院跡地や老朽化した公共施設の建て替え計画などに加え、道東あさひ農業協同組合事務所の移転や、Aコーポ店舗の閉鎖に伴う未利用地などをどのように活用していくかが課題となっている。

⑧来街者の増加、回遊性や滞留時間の向上

- ・案内表示や情報掲示板、パンフレットなど来街者に対するサービスが不足しており、来街者が町内各所に円滑に移動することが困難な状況にある。

5 まちづくり構想（基本構想）

